

論文

日韓の「カルチュラルコンピテンス」に関する 概念の検討

——社会福祉の文献を中心に——

金 松美[†]

要約：本稿の目的は、日韓の社会福祉学分野の文献において、「カルチュラルコンピテンス」に関する概念がどのように取り上げられているかについて検討し、今後の研究課題を提言することである。対象は日本の文献11件、韓国の文献22件であった。分析の結果、カルチュラルコンピテンスは文化的認識・文化的知識・文化的技術・文化的センシティブティーなどの内容が含まれる「包括的概念」、同僚・上司・組織及び多文化教育や訓練に関連する「連携的な概念」、業務の経験が重なりつつ肯定的な方向に発展していく「成長的な概念」であることが明らかになった。また、日本の文献は障がい者・児童など支援対象がより広範であり、韓国の文献は外国人に関する論文に集中していた。日本の文献の主な内容は「教育」や「実践」などであったが、韓国の文献には「影響を与える要因」や「尺度開発」などが見られた。この結果を踏まえて今後の研究のための提言を行った。

キーワード：日韓、カルチュラルコンピテンス、文献検討

目次

1. はじめに
 - 1-1. 研究背景及び目的
 - 1-2. 研究方法
2. 取り上げられているカルチュラルコンピテンスの概念・構成要因及び支援対象
 - 2-1. カルチュラルコンピテンスの概念及び構成要因
 - 2-2. 支援対象
3. 日本の文献におけるカルチュラルコンピテンス
 - 3-1. カルチュラルコンピテンスをもつワーカーの養成教育
 - 3-2. カルチュラルコンピテンスに基づく援助技術
 - 3-3. 総括
4. 韓国の文献におけるカルチュラルコンピテンス
 - 4-1. カルチュラルコンピテンスに影響を及ぼす要因
 - 4-2. カルチュラルコンピテンスを測定する尺度開発
 - 4-3. 総括
5. おわりに
 - 5-1. 考察
 - 5-2. 今後の研究のための提言

[†]同志社大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程

*2018年2月26日受付、査読審査を経て2018年3月21日掲載決定

1. はじめに

1-1. 研究背景及び目的

以前に比べ国家間の移動が容易となり、多様な理由で出・入国する人が増加している。移住は旅行や出張などの一時的な居住と異なり、長期間の定住を目的にする。この時、移住者個人あるいはその家族が移動すると同時に、彼らの文化も共に移動することになる。こうした移住による新しい文化の流入は、既存社会に多様な文化の共存をもたらす。

そもそも多文化・多民族社会であるアメリカでは、早い時期からソーシャルワークにおける多様性の尊重に関する指摘がされてきた。特にカルチュラルコンピテンス (Cultural Competence) に関する議論が普及し、対人援助において強調されてきた。

対人援助において、効果的なサービスの提供のために必須の要素になっているカルチュラルコンピテンスは、サービス提供者が自分の文化を認識した上で、それと異なるクライアントの文化を受容・尊重し、クライアントが文化の中で適切に機能することができるよう支えるすべての介入を含めた文化的認識や知識である (McPhatter 1997; Lu et al. 2001)。また、多様な文化的背景をもつクライアントを理解し、その知識を実践や態度、制度に反映させて支援を提供する能力のことであり、クライアントの思想や信仰、価値観の多様性を理解する力、その多様性が生み出す力、地域の文化的知識や文脈を理解しそれに適応する力の総称である (Cross et al. 1989)。

このようなカルチュラルコンピテンスに関する議論は、アメリカのソーシャルワークの領域に変化をもたらした。2008年のアメリカの社会福祉倫理綱領の改定時、「カルチュラルコンピテンス」と「社会的多様性 (Social Diversity)」が強調され、多様な民族と社会的多様性への理解を求めるべきである (NASW 2008) と述べられた。さらに2007年に提示された『カルチュラル・コンピテンスの実践に対する指針 (Standards and Indicators for Cultural Competence in Social Work Practice)』が2015年に修正・補完され、再発表された (NASW 2015)。

こうしたアメリカにおけるカルチュラルコンピテンスの概念が日本や韓国にも紹介され、日韓でも必要性が論じられるようになった。移住者である外国人の急増とともに、彼らが新しい社会に適応するため、彼らの特殊なニーズに応じることができるソーシャルワーク技術の必要性が生じた。実際、韓国では社会福祉学分野でも移住民や既存社会になじんでいない住民を対象とした社会的サービスなどが見られるようになった。国内で社会的・文化的マイノリティとして生活する外国人労働者や結婚移住者を対象とした多文化社会福祉サービスの提供も急増する傾向にある。こうした背景のなかで、アメ

リカのような多民族・多文化国家に比べると多数派の割合が極めて高い日本（三島 2015）においても、多文化クライアントを理解し、彼らの文化に適切なサービスを提供することができるワーカーのカルチュラルコンピテンスが必要とされている（ノチュンレら 2011）。

コミュニケーション、態度と行動の意味に対する理解、価値や信念の尊重、考え方と家族関係に対する理解など対象者の文化を理解・受容し、これを援助活動に活用する知識・能力はサービスの質と効果の主な要因である（チェソヨン 2010）。添田（2012）は、ソーシャルワークにおいては個別性を尊重することが援助の原則の一つとされており、異なる民族、文化、国籍というものはクライアントの個別性を尊重した実践を展開するために理解しておく必要があると主張した。また、国際人口移動に伴う生命、生活の安定や安全保障の整備にあたっても、彼らを支援するワーカーにとってカルチュラルコンピテンスは必要不可欠であると述べた。即ち、ワーカーがクライアントと信頼関係を構築する上で、彼らの言語、宗教、社会的・文化的環境を理解し、それらに配慮する援助や文化的に関連性の高いサービスを提供できる能力が求められている（森 2016）。武田（2009）によると、既存の単なる 1 対 1 の臨床的な実践だけでは、ワーカー自身と異なる文化的背景のクライアントが直面している差別や偏見、制度や法律の制限、社会・政治・文化に根差している問題に対応する事は不十分である。また、カルチュラルコンピテンスに基づくソーシャルワークでは、クライアント自身やその家族だけでなく、クライアントの属する組織、コミュニティ、政策、社会といった環境やシステムに働きかける必要があると述べた。即ち、ワーカー個人のカルチュラルコンピテンスのみならず、ワーカーが所属している組織や機関、社会に対するカルチュラルコンピテンスが求められている。

このように、社会的・学問的にカルチュラルコンピテンスの必要性が挙げられているものの、社会福祉領域においてその論議が不十分である。日韓のカルチュラルコンピテンスが現在どのように取り上げられ、教育や実践にどのように反映されているかを俯瞰したものはまだ見当たらない。特に以下のような点が明確にされていない。

第 1 に、研究者によってさまざまに使用されているカルチュラルコンピテンスの概念を定義し、その構成要因を探ること。

第 2 に、ソーシャルワーク分野で支援対象をどのように設定し論じているかを探ること。

第 3 に、日韓の文献の相違点を明らかにすること。

そのため、日韓の社会福祉学分野の文献に限定して、どのように取り上げられている

かその内容を分析したうえで、そこから得られた示唆から今後の研究のための提言をすることを目的とする。これらは、今後のカルチュラルコンピテンスに関する研究をさらに深めるための基礎資料になると考えられる。

1-2. 研究方法

日韓の文献で「カルチュラルコンピテンス」がどのように取り上げられているかを検討する。検討の対象はすでに発表された学術論文とする。資料の収集は日韓のデータベースである「CiNii（日本－国立情報学研究所）」、「KISS と DBpia（韓国）」⁽¹⁾を用いた。文献の検索は次のように行った。カルチュラルコンピテンスの同義語として使われている「文化的コンピテンス」「文化的能力」「文化的力量」「多文化対応力」「異文化対応力」「cultural competence」「cultural competency」を含めて検索ワードとした⁽²⁾。

ただし、検索結果からさらに次のような文献抽出の基準を設けた。

- ①重複検索した文献は除外
- ②学術論文として発表された文献以外（研究ノート、学会報告資料など）は除外
- ③カルチュラルコンピテンスに関する研究とは関連していない文献は除外
- ④タイトルに「カルチュラルコンピテンス」は無いが、本文にその内容があれば含む

このような基準に従って検索した結果、計 104 件（日本の文献 28 件、韓国の文献 76 件）が抽出された。その中で、社会福祉学に関する文献、計 33 件（日本の文献 11 件、韓国の文献 22 件）を対象として検討した⁽³⁾。

表 1 各カルチュラルコンピテンスに関する文献が発表された分野の一覧

分野	日本（件）	韓国（件）
看護学・医学	7	25
教育学	4	12
心理学	3	2
社会福祉学	11	22
その他	3	15
計	28	76

（2017. 12. 30. 現在）

上記の論文を検討し、発表された年度で整理したところ、2000 年以降に始めて発表されて以降（日本は 2008 年、韓国は 2007 年）、2010 年以前が 6 件、2011 年から 2015 年は 15 件、2016 年・2017 年は 2 件であった。分析の結果、「概念及び構成要因」「支援対象」「養成教育」「援助技術」「影響を与える要因」「尺度開発」の 6 つのカテゴリが抽出された。その具体的な内容は以下の通りである。

2. 取り上げられている

カルチュラルコンピテンスの概念・構成要因及び支援対象

2-1. カルチュラルコンピテンスの概念及び構成要因

抽出された33件からのソーシャルワークにおけるカルチュラルコンピテンスの概念や構成要因の内容を整理した。文献で最もよく引用された研究者の論文や理論を代表的であるとみなし、それらを中心に検討した。

2-1-(a). 概念

カルチュラルコンピテンスの概念について、研究者が共通して強調する点や相違点を見出した。抽出された文献で最も引用されている3名を代表的であるとみなし、各研究者が論じた内容を表2のように整理した。

表2 各研究者によるカルチュラルコンピテンスの概念

	Cross T. L. et al	Lum D.	Sue D. W. et al
文献 ⁽⁴⁾	10, 12, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 26, 28, 29, 30, 31	2, 4, 16, 21	3, 5, 11, 17, 18, 19, 28, 29
研究者の位置づけ	対人援助の分野でカルチュラルコンピテンスを幅広く研究した研究者。	アメリカの代表的な多文化社会福祉学の研究者。	アメリカの心理学者。多文化社会を基盤としてカウンセリングなどの理論を発表した研究者。
レベル	1. 実践家の個人の能力 2. 専門職分野の全体、機関、組織、サービス提供システムの能力	1. サービスを提供する実践家の個人のレベル：自身の文化やクライアントの文化に対する自己認識 2. 実践家が属している機関のレベル：組織の実践家がカルチュラルコンピテンスを持つように、関連教育を備え、機関の政策や環境から多文化クライアントを配慮する 3. 機関が属している地域社会のレベル：地域社会の中での差別・排除を控える	1. 個人的なレベル：提供者が必要な洞察力、知識、及び技術（文化的に多様な背景をもったクライアントに対してコミュニケーション、交流、交渉、介入することのできる能力）を獲得すること 2. 組織的なレベル：すべてのグループに対応できる新しい理論、実践、政策、及び組織の構造を効果的に開発することを提唱していること
カルチュラルコンピテンスの定義	・サービス提供システムや機関、実践家個人が多文化状況で効果的にサービスを提供できるようにする行動、態度、政策。 ・異なる文化的背景の中で、効果的にサービスを提供できる能力。	・ソーシャルワーカーが多様な文化的背景のクライアントに対する効果的な事業を開発しなければならない一連の知識と技術。 ・多様な文化圏のクライアントに効果的なサービスを提供するため適切な技術や知識を活用する能力。	・クライアント及びクライアントのシステムを最適化するための活動に従事したり、それに必要な状況を作り出す能力。
特徴	クライアントに効果的にサービスを提供できるワーカーの個人及び機関の能力のみならず、政策まで拡大する。	カルチュラルコンピテンスのレベルを機関が属している地域社会のレベルまで拡大。地域社会の中での差別・排除を控えること。	カルチュラルコンピテンスは主に教育や訓練を通して習得でき、クライアントに対する実践家の態度や行動に通じて表される。また、組織の構造的な力がワーカーのカルチュラルコンピテンスを助長したり、阻害する可能性があることを主張する。

各研究者は共通して、カルチュラルコンピテンスの概念は自身の文化を認識した上で、異なるクライアントの文化を理解し適切なサービスを提供することができる技術を身に着ける能力であると述べている。さらに、クライアントの文化的背景を理解し配慮したサービスを提供する必要性があることと、それらのサービス提供が効果的であることを強調している。クライアントに必要とされるサービスが彼らの状況からみて最適かどうかを考慮する知識や技術などを論じている。この概念は一遍に確立される固定的な概念ではなく、実践や経験が重なっていく中で訓練され、習得され、発展する流動的な概念であると述べられている。

また、カルチュラルコンピテンスとの概念は、ワーカー個人の能力だけではなく、ワーカーが属している組織・機関にもあるべきと主張している。ワーカーが行う支援方法や提供サービスなどは、ワーカーが属している組織・機関からも多くの影響を受けるので、組織・機関の環境や方針、政策などのカルチュラルコンピテンスも概念に含まれている。

なかでも Lum は、カルチュラルコンピテンスのレベルをワーカー個人や組織・機関に限定せず、組織・機関が属している地域社会に拡大し、地域社会が組織・機関に及ぼす影響まで想定しカルチュラルコンピテンスの概念を論じた点が特徴的である。

2-1-(b)．構成要因

各研究者によるカルチュラルコンピテンスの概念を踏まえ、構成要因の共通点や相違

表3 各研究者によるカルチュラルコンピテンスの構成要因

	Cross T. L. et al	Lum D.	Sue D. W. et al
構成要素	<p>5つの必須の要素がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Value diversity 2. Have the capacity for cultural self-assessment 3. Be conscious of the dynamics inherent when cultures interact 4. Have institutionalized cultural knowledge 5. Have develop adaptations to diversity 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化的気づき（認識）：ソーシャルワーカーが、自身とクライアントに対する文化的価値を理解する 2. 知識の獲得：ソーシャルワーカーが、これらの文化的価値がクライアントの強みとして機能しているかを理解する 3. 技術の開発：文化的価値に基づいたサービスにクライアントを繋げ、適切な介入を行う能力がソーシャルワーカーの技術として開発される必要がある。 4. 帰納的学習：経験を通じた学習で、ワーカーはクライアントに対する理解を知識としての学習のみならず、実践の過程もしくは持続的な経験の積み重ねで拡大していく。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化的認識：最初にワーカー自身のもつ人間の行動に関する前提、価値観、バイアス、既成概念、個人的な限界をしっかりと認識すること 2. 文化的知識：ワーカーは、自分とは異なる文化的背景のクライアントの価値観、バイアス、前提といったその人の世界観を積極的に理解すること 3. 文化的技術：異なる文化的背景のクライアントに働きかけるのに繊細かつ適切な介入方針と技法の選択とその実践
特徴	<p>カルチュラルコンピテンスの形成段階を6段階に分けた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Cultural Destructiveness 2. Cultural Incapacity 3. Cultural Blindness 4. Cultural Pre-competence 5. Cultural Competence 6. Cultural Proficiency 	<p>構成概念として、認識・知識・技術とともに、帰納的学習と提示。</p> <p>これは、カルチュラルコンピテンスを完璧に備えることは難しいとして、ワーカーの実践の中で持続的に経験・学習する過程を通して、ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスが拡大していくことを強調した。</p>	<p>・三つの特性（Characteristic）X 三つの側面（Dimension）を提示。三つの特性と側面を総合した概念がよく使われているカルチュラルコンピテンスの概念であり、基準になっている⁽⁵⁾。</p> <p>・Multidimensional model for developing cultural competence を提示⁽⁶⁾。</p>

点を見出した。各研究者が論じた内容を表3のように整理した。

カルチュラルコンピテンスの構成要因から各研究者の理論における共通点と相違点がより具体的に見られた。

共通点として、①ワーカー自身の文化の背景、価値観、自己覚知などの文化的認識と、②クライアントの背景を配慮・理解する文化的知識に基づいて、③クライアントに働きかけ、適切なサービスを提供することができる能力である文化的技術を主張している。

カルチュラルコンピテンスが連続的な概念であることは他研究者も論じているが、Lum は構成要因として帰納的学習を取り上げていた。これは、知識のみならず、実践や経験の積み重ねで拡大していくことを強調したと思われる。

Sue は三つの特性と三つの側面を提示し、それらを総合しカルチュラルコンピテンスの概念を論じた。三つの側面とは、一般的にカルチュラルコンピテンスの構成要因と言われる信念と態度、知識、技術であり、三つの特性とはワーカーが実践において目指す目標であるワーカーの自身の想定や価値観に対する認知、多文化クライアントの世界観の理解、適切な介入及び技術である。また、Multidimensional model for developing cultural competence を提示した。民族的・人種の背景や社会経済的地位、宗教的背景の差異が生じることは各集団の特定の世界観によって見られるものであり、治療的介入の焦点と関連があると主張している。

Cross はカルチュラルコンピテンスの形成段階を6段階に分けた。1段階である Cultural Destructiveness から Cultural Incapacity, Cultural Blindness, Cultural Pre-competence, Cultural Competence を経て6段階である Cultural Proficiency に発達できると述べた。このようにカルチュラルコンピテンスは、サービス実践の過程でサービス提供者の態度、知識、技術が発達する延長線上にあるものだと考えられる。

以上の概念と構成要因から、カルチュラルコンピテンスはワーカーが自分が属している文化や環境の理解を前提としていることだと考えられる。ワーカーが属している国の文化や組織・機関、地域社会を認識したうえで、クライアントの異なる国や文化的背景を尊重する技術・能力が発揮されることであろう。特に、カルチュラルコンピテンスは多様な経験や訓練と、ワーカーの組織・社会との関係を通して「変化」し、成長する概念であるといえる。

2-2. 支援対象

カルチュラルコンピテンスに関する文献が取り上げている支援対象は、外国人を支援するワーカーや組織に限らず、児童や障がい者の方などであった。しかし、移民・外国人労働者を含む外国人支援に限定した文献が圧倒的であった。外国人支援においても、多様なカテゴリ化がされたので、国別に分け、表4のように整理した。

表 4 支援対象

対象			件数	
			日本（文献）	韓国（文献）
児童	ワーカー		1（1）	0
障がい者	ワーカー		3（4, 5, 7）	1（32）
外国人	ワーカー	教育	3（2, 6, 8）	0
		実践技術	3（3, 10, 11）	0
		概念	0	5（12, 18, 19, 25, 31）
		尺度開発	0	3（14, 17, 29）
		要因	0	7（15, 21, 22, 24, 26, 27, 28）
	組織・機関	尺度開発	0	1（16）
		要因	0	1（33）
その他			1（9）	4（13, 20, 23, 30）
計			11	22

（検索：2017. 12. 30）

抽出された 33 件の文献を支援対象別と国別に整理した結果は次の通りである。現在、カルチュラルコンピテンスの概念が頻繁に用いられているのは外国人支援分野であった。外国人支援の中でもワーカーとワーカーが属している組織・機関に対象が分けられ、そこからさらに教育、実践技術・概念・尺度開発・要因のようにカテゴリ化された。

日韓の文献においても違いが見られた。日本ではワーカーの養成教育や援助技術に関して述べる文献が多く取り上げられていた。「教育」は、ソーシャルワーカーとして働く人材養成のため学校などで行われるカリキュラム・実習に関する内容であり、「実践」とは、実際に援助過程において適用できる技術などの内容である。アメリカなどで開発され、日本の状況に合わせ発表された援助技術などが一般的に用いられた。一方、韓国の文献においては、概念研究を始め尺度の開発やカルチュラルコンピテンスに影響を与える要因に関する文献が多数であった。ワーカーが認識しているカルチュラルコンピテンスの意味や、彼らの多文化に関する経験、カルチュラルコンピテンスの形成過程及びそれに影響を与える個人・組織的な要因などが多く見られた。その他には英文の先行研究を整理した文献、全般的な社会的マイノリティーを対象にした文献、カルチュラルコンピテンスの概念の批判的見解に関する文献などが見られた。

3. 日本の文献におけるカルチュラルコンピテンス

3-1. カルチュラルコンピテンスのもつワーカーの養成教育

ワーカーの養成教育に関して主に論じた 3 件を中心にしつつ、他の論文からそれに関

する内容を補足し、内容を分析した。現在の日本のソーシャルワークにおいて、外国人の支援が積極的に取り上げられていない現状が批判されつつ、ワーカーのカルチュラルコンピテンスの必要性が論じられた。

その文脈で、2006年より実施された愛知県の多文化ソーシャルワーカー養成課程が紹介された。これは、外国人支援を行う際に、最低限に必要な知識や技術などを習得することを目的としている。講座の内容としては、ジェネラル・スペシフィックな知識・技術・価値の基本的な部分で、7週間42時間行われた。

カルチュラルコンピテンスの発祥地と言われるアメリカでは、教育理念及び目標、実習を含む直接的カリキュラム、運営体制などの学習環境を意味する間接的カリキュラムの3つが学校の教育方針及び認可基準の中に含まれていた。特に、アメリカのアリゾナ州立大学は、大学が属している地域の多文化状況の理解と尊重を教科目の中で強調していた。必修科目として「ソーシャルワークの文脈における多様性と抑圧」を設置するなど、民族的・人種的要因や文化の内面・環境の要因について基本的な配慮をしている。カナダは、カリキュラムの内容や運営体制に文化的多様性を考慮する観点を反映していた。特に、ヨーク大学では、「アイデンティティ、多様性、反差別的実践」という必修

表5 カルチュラルコンピテンスをもつワーカーの養成教育

区分（文献）	内容
日本のソーシャルワーカー教育の現状 (2, 6)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉の中で外国人の問題を積極的に取り上げようという姿勢が不足。 ・ソーシャルワークを専門している学生が、ソーシャルワーカーとしてのカルチュラルコンピテンスの必要性について学ぶ機会は限られている。 ・多文化・国際化している社会の中で、ソーシャルワーク専門職に外国にツールを持つ人々を理解し、支援を行っていくために必要な知識・技術・価値を習得することが求められている。彼らの生活問題を解決することができる実践力を有する人材を養成するためのカリキュラムを整備する必要がある。
愛知県の多文化ソーシャルワーカーの養成課程 (2, 6)	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年度より都道府県レベルで初めての試みとして、「多文化ソーシャルワーカー養成講座」を立ち上げた。 ・在日外国人支援を行っていくうえで、最低限必要な知識や技術を体系的に習得することを目的とする。 ・講座の学習内容は、ジェネラル・スペシフィックな知識・技術・価値のごと基本的な部分について7週間42時間のカリキュラムで構成されている。 ・研究終了後、事例検討を中心としたフォローアップ研究やスーパービジョンが必須である。
他国の取り組みの例 (8)	<p>アメリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育方針及び認可基準の中で、教育理念及び目標、実習を含む直接的カリキュラム、運営体制などの学習環境を意味する間接的カリキュラムの3つの領域を含む。 ・アメリカのアリゾナ州立大学は、置かれている地域の多文化状況の理解と尊重を強調している。学士課程のカリキュラムにおいて文化的多様性に関する主要な科目は「ソーシャルワークの文脈における多様性と抑圧」という必修科目（90分×30回）である。他の科目を含め全科目において民族的・人種的変数や文化の内面・環境の要因について基本的な配慮をしている。
	<p>カナダ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育目標の設定において文化的多様性を考慮し、それをカリキュラムの内容や運営体制に反映する⁽⁷⁾。 ・ヨーク大学の学士カリキュラムの中で、文化的多様性に関する主要なソーシャルワーク科目は「アイデンティティ、多様性、反差別的実践」という必修科目（3時間×25回）である。他に、文化的多様性を主題としない科目でも、なるべく全ての科目において関連内容を扱うようにしている。

科目を設置，他の文化的多様性を主題としない科目でも，なるべく多くの科目において関連内容を扱うようにしていた。その結果を整理したのは表5である。

3-2. カルチュラルコンピテンスに基づいた援助技術

実際のワーカーが行う実践に関して主に論じた3件を中心に，他論文からは補足し，内容を分析した。実践としては，主に石河（2008）が提案した6つの援助技術が言及された。その内容は，北米におけるカルチュラルコンピテンスの概念や方法に基づいて日本に対応した援助技術である。①クライアントの文化的特色，生活習慣，宗教観，家族観，子育て観，社会的・経済的状況の基礎知識を得，クライアントとの社会的・文化的背景を尊重する，②日本的な価値観のものとさして異文化のクライアントを判断していないか，自己覚知する，③クライアントの日本語能力，経済力，サポートネットワークの存在とその質なども含めて，クライアントの日本での経済的・社会的自立の可能性を踏まえながらクライアントの日本への適応のアセスメントを行う，④クライアントの代弁者としてクライアントの状況や問題，文化的背景を連携機関に説明，理解を促し，他機関の援助者の外国人に対する意識が高まるよう働きかける，⑤必要に応じて適切な通訳を活用する，⑥公的機関や医療機関等フォーマルな社会資源のみならず，外国組織のインフォーマルな組織と柔軟にネットワークングし，ソーシャルネットワークを拡大する，ということである。この6つの技術は，ミクロ・メゾ・マクロレベルのアプローチから説明されるソーシャルネットワーク実践の中で，ミクロ・メゾとしてのアプローチであると考えられる。

3-3. 総括

日本の文献からは主にカルチュラルコンピテンスを持つワーカーの養成や援助技術に関する内容が見られた。全体的なシステムや組織，そもそものカルチュラルコンピテンスの概念よりはワーカーに関する研究が多かった。即ち，全体的な「ワーカーの養成」の文献が中心である。これは中央政府からの一定のマニュアルや方向性などが提示されず各地域や組織別に提供するサービスや支援が異なるため，クライアントに最も身近なワーカーに高い資質を要することを反映しているのではないだろうか。中央政府から決められた政策やシステムがあれば支援のやり方や手順が決められるが，現状は，組織やワーカーが現場の多文化に関するニーズに柔軟に応えることが求められる段階になるので，ワーカーの教育や訓練などがより重要になると予想できる。このような背景で日本の文献からは，外国人の支援方法やカルチュラルコンピテンスの必要性を政策やシステム構築からアプローチするのではなく，地域のニーズに沿って組織やワーカーからアプローチしていると考えられる。

4. 韓国の文献におけるカルチュラルコンピテンス

4-1. カルチュラルコンピテンスに影響を及ぼす要因

抽出された33件の文献の中で、最もよく使われていた尺度はチェソヨン（2010）「援助専門職のためのカルチュラルコンピテンスの尺度」であり、文化的認識・文化的態度・文化的知識及び技術で構成されている。チェソヨン（2010）の尺度を使った文献に共通して見られたのは、多文化クライアントに関連する業務の時間や組織（上司）からの多文化クライアントに対する支援や態度であった。年齢、学歴、外国語の能力、多文化同僚の有無、在職期間、多文化業務に関連する教育を受けた時間や経験などの要因については一貫性は見られなかった。特に、在職期間がカルチュラルコンピテンスに肯定的影響を与えるとしている文献がある一方で、否定的な影響を与えるという文献も見られた。

Suarez-Balcazar et al.（2008）が開発し、キムヨジンら（2011）が翻訳した「Cultural Competence Assessment Instrument-UIC（CCAI-UIC）」の尺度は文化的理解及び知識・実践技術・組織の支持で構成されている。これらを用いた文献からは、外国人知人の有無、外国語の能力、多文化サービス提供の経験、地域社会の中での多文化関連サービスの把握、上司からのスーパービジョンなどの関連要因が見られた。「The Multicultural Awareness-Knowledge-and Skills Survey for Social Worker（Cronin 2005）」は、文化的認識・文化的知識・文化的技術で構成され、この尺度を用いた文献からは、個人の多文化受容性、多文化に対する教育の参加、上司（組織）のスーパービジョンなどが見られた。Lum（2006）が開発し、チェヘジら（2009）が翻訳した「カルチュラルコンピテンスのための尺度」は、個人的レベル・組織的レベルで構成され、要因としては職業のアイデンティティー、使命感などが見られた。

上記で述べた要因は、ワーカー個人のカルチュラルコンピテンスに関連する要因であり、それに関する文献が多数あった。組織のカルチュラルコンピテンスに関する文献は1件のみで、Mason（1995）が開発したCultural Competence Self-Assessment Questionnaire（CCSAQ）を用いて調査された文献である。その構成要因としては、多文化活動への参加、多文化サービスを強化するための人材管理、多文化クライアントへのアウトリーチ、多文化に関連する資源・サービスとの連携、組織の政策及びシステムであり、組織のカルチュラルコンピテンスに関連した要因は、ワーカーの多文化に対する認識、異文化間のコミュニケーションスキル、多文化に関連する教育の経験などであった。

表6 カルチュラルコンピテンスと関連する要因

使われる尺度／開発者（年） －見られた件（文献）	内容
援助専門職のためのカルチュラルコンピテンスの尺度／チェソヨン（2010） －4件（22, 24, 26, 27）	・構成要因：文化的認識、文化的態度、文化的知識及び技術 ・共通して抽出された要因：多文化クライアントに関連する業務の時間、組織（上司）からの多文化クライアントに対する支援、態度
Cultural Competence Assessment Instrument-UIC（CCAI-UIC）／Suarez-Balcazar et al.（2008）開発・キムヨジンら（2011）翻訳－1件（15）	・構成要因：文化的理解及び知識、実践技術、組織の支持 ・カルチュラルコンピテンスに影響を与える要因：外国人知人の有無、外国語の能力、多文化サービス提供の経験、地域社会の中での多文化関連サービスの把握、上司からのスーパービジョンなど。
The Multicultural Awareness-Knowledge-and Skills Survey for Social Worker；MAKSS-SW/Cronin（2005）－1件（21）	・構成要因：文化的認識、文化的知識、文化的技術 ・カルチュラルコンピテンスに影響を与える要因：個人の多文化受容性、多文化に関する教育の参加、上司（組織）からのスーパービジョンなど。
カルチュラルコンピテンスのための尺度／Lum（2006）開発・チェヘジラ（2009）翻訳－1件（28）	・構成要因：個人的レベル、組織的レベル ・カルチュラルコンピテンスに影響を与える要因：職業のアイデンティティ、使命感など。
Cultural Competence Self-Assessment Questionnaire（CCSAQ）／Mason（1995）	・組織のカルチュラルコンピテンスを測定する尺度 ・構成要因：多文化活動への参加、多文化サービスを強化するための人材管理、多文化クライアントのアウトリーチ、多文化に関連する資源、サービスに連携、組織の政策及びシステム ・ワーカーの多文化に対する認識、異文化間のコミュニケーションスキル、多文化に関連する教育の経験など。

4.2. カルチュラルコンピテンスを測定する尺度開発

抽出された33件の中で、カルチュラルコンピテンスを測定するため尺度開発の順に従って、尺度を発表した文献は4件見られた。その中で3件がワーカーのカルチュラルコンピテンスを測定する尺度であり、1件のみが組織・機関のカルチュラルコンピテンスに関する尺度であった。詳細な内容は表7の通りである。

4.3. 総括

韓国の文献からは主にカルチュラルコンピテンスに影響を及ぼす要因とそれを測定する尺度開発の内容及びカルチュラルコンピテンスの概念を探る研究が見られた。即ち、全体的な「システムを構築」する文献が多く、ワーカーの教育や実践に関する技術などの文献は見当たらなかった。韓国では早い段階で外国人の急増により彼らの安定的な定着や生活の保障が必要となった。しかし、短時間で効率よく支援を広げるため各地域社会内でニーズに合わせた支援を開発することやワーカーの資質を高める教育に取り組むことなどよりは、一定なマニュアルや支援の方向性を定め、全体的なシステムを構築することが必要ではないかと考えられる。また、量的研究が多く、研究に用いたツールを重視する傾向により、カルチュラルコンピテンスに影響がある要因の検証やそれを測定する尺度開発に関する文献が多く占める現状にあると考えられる。

表7 カルチュラルコンピテンスを測定する尺度開発

尺度名／研究者	対象	カルチュラルコンピテンスの構成要因	特徴
「援助専門職のカルチュラルコンピテンスのための尺度」／チェソヨン（2010）	援助専門職（病院、学校、社会福祉館、幼稚園、区役所に勤務する援助専門職）	・計 33 項目 ・文化的認識及び態度 13 項目 ・文化的知識 8 項目 ・文化的技術 12 項目	・サービスの利用者と提供者の観点を合わせて開発。 ・妥当性の確認を行う。
「多文化ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスのための尺度」／ノチュンレ・キムジョンファ（2011）	多文化に関連する業務を行うソーシャルワーカー	・多文化的実践技術 ・文化的認識及び敏感さ ・多文化知識 ・文化的差異を克服する能力	・妥当性の確認を行う。 ・ワーカー個人の努力が強調された（カルチュラルコンピテンスを開発しようとする活動や努力に関する項目が含まれた）。
「ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスのための尺度」／チェヘジ（2014）	ソーシャルワーカー	・計 32 項目 ・多文化的価値と自己認識 ・多文化的知識 ・多文化的技術 ・多文化的制度及び環境に関する敏感さ ・多文化的実行	・ワーカーとクライアントとの関係のみならず、ワーカーと組織、クライアントと組織の関係や政策まで視野を広げた。 ・カルチュラルコンピテンスはワーカーが最初から持っている能力ではなく、発展させるプロセスであることが強調された。
「援助専門機関のカルチュラルコンピテンスのための尺度」／チェソヨン・イサン Chol（2011）	援助専門機関（地域社会福祉館・病院・学校・保育施設など）	・計 18 項目 ・コミュニケーションの活性化 5 項目 ・利用者の権利・利益の擁護 7 項目 ・サービス品質の支援 6 項目	・援助機関のカルチュラルコンピテンスを測定する尺度

5. おわりに

5-1. 考察

社会福祉学分野でカルチュラルコンピテンスに関連する文献の内容を分析してきた。分析の結果について考察する。

各研究者の強調点によって異なる定義、構成要因が見られた。しかし、カルチュラルコンピテンスについてワーカー自身もしくは組織が、自らが属している文化を認識し、クライアントの文化に対する情報や知識を得、それを尊重する技術を通して効果的な援助活動を行う能力かつその過程であることを共通して述べていた。全く異なる内容を論じるのではなく、類似した内容について異なる命名をしたものと思われる。アメリカの研究者の議論を各国、地域に沿って適用していることが明らかになった。また、ワーカー同士・ワーカーと上司・ワーカーと組織の相互作用に関係しつつ、多文化教育や訓練などによって積み重ねられ肯定的に成長していくものであることが明らかになった。その結果から、カルチュラルコンピテンスとの概念・構成要因は広い範囲で、今まで論じられていた文化的認識・文化的知識・文化的技術・文化的センシティブィティーなどの内容が含まれる「包括的な概念」であり、同僚・上司・組織及び多文化教育や訓練に関連

する「連携的な概念」、そしてこのような経験が重なりつつ肯定的な方向に発展していく「成長的な概念」であると考えられる。

カルチュラルコンピテンスは、自分と異なる文化的背景を持っているクライアントを支援するワーカーに必要とされる。「文化」とは、社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし生活様式の総体であり、言語・習俗・道徳、種々の制度などが含まれる（大辞林第三版）ものである。しかし、今日では単に国籍や人種・宗教などを超え、障がい者、性的マイノリティー、児童、高齢者など、一人一人が持っている固有の特徴などを含む意味に拡大している（NASW 2008）。このような意味を踏まえ、対人援助の専門家であるワーカーに必要とされるカルチュラルコンピテンスに関する日韓の文献を見ると、狭義の「カルチュラル（文化的）」が使われており、異なる国籍、異なる人種に焦点が当てられていることが明らかになった。例えば、障がい者の支援、児童相談所での支援、里親施設での支援などクライアントが持っている特殊な環境やニーズに対応できるコンピテンスが必要とされるが、それに関する文献はまだ欠けている。それは長期間、一つの民族や文化が社会の主流であった日韓の歴史的な背景から、異なる文化という概念は、異なる国籍や異なる人種に関するものと認識される傾向であったのではないだろうか。実際、両国で抽出された多くの文献が、外国人の支援におけるカルチュラルコンピテンスについて論じていた。日本の文献で取り上げられている支援対象の方が韓国の文献より広範であり、日本の文献は障がい者・児童などに係るワーカーのカルチュラルコンピテンスに関する研究も含まれていたが、韓国の文献は主に外国人支援に関するカルチュラルコンピテンスに焦点を当てている傾向が見られた。近年外国人の比率が急増した韓国では、彼らに対するセーフティーネットが必要になり、彼らを支援するワーカーの能力・態度などがキーワードになった。こうした社会的背景から、外国人援助に対するカルチュラルコンピテンスの文献が増加したと考えられる。

両国の文献において取り上げられる内容の差異も見られた。概念と構成要因に関する文献の数が大きく異なっていた。両国が異なる概念を用いたわけではないが、韓国の文献において「カルチュラルコンピテンス」の概念がより多く検討され、意味を深めた。日本の文献は概念を詳しく区別することより、その概念を日本の現状に適用し、能力あるワーカーを養成することに焦点が当てられている。高橋ら（2008）は児童相談所で経験するカルチュラルコンピテンスに関する研究を発表したが、カルチュラルコンピテンスをどのように定義して、ワーカーの実践の中でどのような経験をそれに当てはめるかなどは明確に提示していなかった。また、添田（2012）はソーシャルワーカーが社会の多様性に関する認識や態度を備えるためのカリキュラムに着目し分析を行ったが、その分析の中でカルチュラルコンピテンスの焦点は明確に提示されなかった。しかし、陳

(2014) の論文によると、アメリカなどで発表された英語文献では、カルチュラルコンピテンスの意味や構成要因を詳しく区別し意味を探っている。韓国の社会福祉教育・実践は初期からアメリカの教育モデルの影響があり（キムヘラン 1985）、カルチュラルコンピテンスの概念や構成要因をより深く探る傾向においてもアメリカの傾向に影響を受けていると考えられる。

日本の文献の内容は、主に「教育」や「実践」に関するインタビュー調査研究や文献研究であった。さらに、アメリカなどで発表された概念を日韓の文献で各国の状況や文化に合わせて適用しているのだが、日本の殆どの文献では「成長していくカルチュラルコンピテンス」の概念を最も強調した研究者である Lum と Sue の理論が使われていた。「訓練」、「経験」などの学習を強調した理論を用い、主にソーシャルワーカー養成や教育、カリキュラム、技術方法などが研究された。実際、日本では、1990 年代以降徐々に居住外国人が増加したものの、彼らに対する行政支援は十分とはいえない（佐竹ら 2017）。代わりに、各地域の組織が情報を提供しつつ、何らかの相談機能を果たしている状況であり、地域の外国人も自らうまくこれらを利用している様子であった（藤代・三澤 2011）。外国人のニーズや問題、それに関する支援などが全国的に一気に広がり社会問題や学問的課題を生むのではなく、地域のニーズに沿って、徐々に広がっていたといえる。各地域や組織ごとに提供するサービスや支援の内容が異なるためクライアントに最も身近なワーカーの役割がより重要になり、より高いワーカーの資質が要求されると予想できる。各地域の特徴などを反映してワーカーの援助技術や教育などに焦点が置かれ、長時間をかけてワーカーが適用できるカルチュラルコンピテンスが注目されてきたと考えられる。

一方、韓国の文献は「要因分析」や「尺度開発」に焦点を当てる傾向にあり、量的分析と Cross の理論が最も多く用いられた。Cross はカルチュラルコンピテンスの形成段階と尺度を同時に発表している。抽出された文献の中で全般的に量的研究が多かった韓国の文献から Cross の理論が多く見られたのはこのような理由であると考えられる。これは実践や教育より理論や方法に重点を置く（ジェンソンヨン 2004）韓国の研究傾向を表していると思われる。韓国では、2000 年以降、産業研修生、外国人労働者、結婚移住者などの居住外国人の急増が見られ、早いスピードで多文化社会に突入した。多文化社会への準備などが整ってない状態で、彼らの生活の安定と適応に関する問題、家族・地域社会での葛藤、子どもの養育と教育などの問題が生じるようになった（女性政策研究院 2015）。このような問題に対応するため、行政支援の多文化関連サービスが実施され始め、特に中央行政からの指示や高い割合の支援金で、主な事業やプログラムが急速に全国的に広がるようになり（金松美・朴東鎮 2017）、その事業やプログラムの効果の側面に焦点が当てられる傾向が見られた。このような社会的背景により外国人、多

文化社会に関する研究も増加するようになった⁽⁸⁾。初めは主に外国人の当事者に関する研究であったが、サービス提供において重要な役割を果たしているワーカーと組織に焦点を当てている研究は乏しい現状である（チェソヨン 2013）ことが批判されたこともあり、それに関する研究も増えつつある。質の高いサービスを提供する前提条件としてカルチュラルコンピテンスが提示され、このような流れでカルチュラルコンピテンスの概念が外国人に関連するワーカーと組織に限られ展開されたと考えられる。また、結果として効果をもたらす要因分析や尺度開発など量的研究に関する文献が多く発表されたと考えられる。

5-2. 今後の研究のための提言

上記の内容を踏まえて今後の各国で補完していくべき研究の方向性として、以下のよう

に提言する。

第一に、日本はソーシャルワーカーの養成や教育、実践に焦点があり、「カルチュラルコンピテンス」の概念に関して合意した論議がされていなかった。現場のワーカーや組織はどのように認識しているか、どのような要因が彼らの実践上に肯定的な影響をもたらすかなどについて、論じる必要があると思われる。一方、韓国では、量的研究の要因分析や尺度開発に関する研究が集中している。こうした傾向は具体的な数値を測定し、因果関係を明確に提示することができるメリットがあるが、統計から得られた要因一つ一つの意味やそれに対する対象者の感情などは逃しやすい傾向がある。従って、量的調査の結果を補完する文献やインタビューなどを用いた研究が必要である。

第二に、外国人支援においても多様な背景のある対象者がいる。外国人労働者、結婚移住者、留学生、国際結婚家庭の子ども、難民など、既存社会の中で生活しているすべての外国人を包括する支援やサービスの在り方に関する論議が必要である。外国人の中でも高い割合を示す集団が研究対象として集中しがちであるが、対象の多様性、包括性が求められる。さらに、「文化」の意味を広げ、国籍や人種に限らず、多様な対象者の援助において、クライアントが持っている個人の文化が考慮されるような実践方法や態度、それに関する研究が必要である。聴覚障がい者のろう文化について研究した原（2011）は聴者にとっては聴文化とは異なる、ろう文化を背景とする聴覚障がい者へのソーシャルワーク実践を行う場合、カルチュラルコンピテンスが必要であると論じている。このように、様々な形態で存在している下位文化の配慮まで含まれたカルチュラルコンピテンスの研究が必要である。

第三に、組織・機関のカルチュラルコンピテンスに関する研究が必要である。ワーカーは個人の価値観のみでサービスを提供するのではなく、組織・機関の一員として組織・機関の理念、政策、方針に従って実践を行うので、組織・機関が認識しているカル

チュラルコンピテンス，対象者に対する理解などを明らかにする必要がある。実際，多くの研究者が組織の支持や方針などの組織・機関のカルチュラルコンピテンスがワーカーに影響があると論じており，韓国の多くの要因分析からも組織の雰囲気・多文化に関する教育の提供などが強い影響を与えることが明らかになっている。しかし，組織・機関のカルチュラルコンピテンスに関する研究はまだ多くないことが現実である。今度はこのような側面を考慮した研究が必要であろう。

注

- (1) KISS (Koreanstudies Information Service System) は，旧名称，韓国学術・学会誌電子ジャーナルで，韓国発行の人文・社会科学関連を雑誌記事の検索できるエンジンである。DBpia は，韓国の Nurimedia 社が，教保書店（韓国の書店名）と共同で提供する学術情報データベースである。韓国政治学会，行政学会をはじめとする韓国学術・学会誌の全文データが利用可能である。現在，約 860,000 論文，555 機関，約 1,200 種の刊行物を収録している。
- (2) 韓国の検索エンジンでは，「cultural competence」を意味する「문화적 역량（文化的力量）」「문화적 유능감（文化的有能感）」とのワードと，同意語として使われている「cultural sensitivity（文化的センシティブィー，文化的感受性）」を意味する「문화적 감수성（文化的感受性）」「문화적 민감성（文化的敏感性）」，「cultural efficacy（文化的効力感）」を意味する「문화적 효능감（文化的効能感）」を含め，検索ワードとして用いた。
- (3) 抽出された 33 件の文献は以下のようである。

	番号	著者	出版年	論文名	掲載雑誌名	巻(号), ページ
日本の文献	1	高橋重宏, 庄司順一, 才村純 [他]	2008	児童相談所におけるカルチュラル・コンピテンスに関する研究	日本子ども家庭総合研究所紀要	45, 3-36
	2	石河久美子	2008	ソーシャルワーク教育におけるカルチュラル・コンピテンス——教育機関と地域の現状から	こころと文化	7(2), 135-142
	3	武田丈	2009	日本における多文化ソーシャルワークの実践と研究の必要性	ソーシャルワーク研究	35(3), 176-188
	4	熊谷忠和	2011	当事者視点を基盤にしたソーシャルワーク援助に関する試論：ハンセン病当事者のライフストーリーからの学びを通して	川崎医療福祉学会誌	21(1), 11-28
	5	原順子	2011	聴覚障害ソーシャルワーカーのカルチュラル・コンピテンスに関する一考察	四天王寺大学紀要	52, 87-98
	6	添田正揮	2012	ソーシャルワーク教育における文化的コンピテンスと多様性	川崎医療福祉学会誌	22(1), 1-13
	7	原順子	2013	聴覚障害者への相談支援におけるソーシャルワーカーのカルチュラル・コンピテンスに関する質的研究	四天王寺大学紀要	(55), 111-126
	8	ヴィラーグ ヴィクトル, 植村英晴	2013	文化的多様性に関するグローバル基準を満たしたソーシャルワーク教育プログラム：アメリカとカナダにおける学士課程 (BSW) の訪問調査から	日本社会事業大学研究紀要	59, 63-82
	9	陳麗婷	2014	ソーシャルワーク教育におけるカルチュラルコンピテンスの研究動向に関する調査研究：英語文献の内容分析を用いて	Total rehabilitation research	2, 106-115
	10	森恭子	2016	移民・難民支援とソーシャルワーク	ソーシャルワーク研究	42(2), 102-113
	11	武田丈	2016	多様性の尊重とソーシャルワーク：人権を基盤とするアプローチ	ソーシャルワーク研究	42(2), 73-86
韓国の文献	12	김연희 (=キムヨンヒ)	2007	한국 사회의 다문화화와 사회복지분야의 문화적 역량 (=韓国社会における多文化化と社会福祉分野のカルチュラルコンピテンス)	사회복지연구 (=社会福祉研究)	35, 117-144
	13	민성혜, 이민영 (=ミンソンヘ・イミンヨン)	2009	대학생의 문화적 역량에 관한 탐색적 연구 - 문화적 인식을 중심으로 (=大学生のカルチュラルコンピテンスに関する探索的研究 - 文化的認識を中心に -)	청소년복지연구 (=青少年福祉研究)	11(1), 183-206
	14	최소연 (=チェソヨン)	2010	원조전문직을 위한 문화적 역량 척도개발 (=援助専門職のためのカルチュラルコンピテンス尺度開発)	한국지역사회복지학 (=韓国地域社会福祉学)	35, 23-53
	15	김여진, 이지연, 조선희 (=キムヨジン・イジヨン・ジョソンヒ)	2011	의료사회복지사의 문화적 역량 요인에 관한 탐색적 연구 (=MSW のカルチュラルコンピテンスの要因に関する探索的研究)	보건사회연구 (=保険社会研究)	31(3), 251-283

韓国の文献	16	최소연, 이상철 (=チェソヨン・イサン철)	2011	원조전문기관 문화적 역량 척도개발 연구 (=援助専門機関のカルチュラルコンピテンスの尺度開発に関する研究)	한국사회복지조사연구 (=韓国社会福祉調査研究)	28, 127-168
	17	노종래, 김정화 (=ノチュンレ・キムジョンファ)	2011	다문화 사회복지 실무자의 문화적 역량 척도개발 및 타당화 (=多文化ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンス尺度開発及び妥当性)	한국사회복지학 (=韓国社会福祉学)	63(2), 207-231
	18	최혜지 (=チュヘジ)	2011	다문화 실천인력의 다문화 경험과 문화적 역량에 대한 탐색적 고찰 (=多文化ソーシャルワーカーの多文化経験とカルチュラルコンピテンスに関する探索的考察)	정신보건과 사회사업 (=精神保健と社会事業)	37, 405-439
	19	박미은, 이미림 (=パクミオン・イ미림)	2011	사회복지사들의 문화적 역량 실천경험에 관한 연구: 지역사회복지관과 가족지원센터 근무자를 중심으로 (=ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスの実践経験に関する研究-地域社会福祉館と家族支援センターに携わるワーカーを中心に-)	지역사회연구 (=地域社会研究)	19(3), 93-121
	20	김기덕 (=キムキドク)	2011	문화적 역량 비판 담론에 관한 사회철학적 분석 (=カルチュラルコンピテンスの批判的談論に関する社会哲学的分析)	한국사회복지학 (=韓国社会福祉学)	63(3), 239-260
	21	이재경, 이주재 (=イジェギョン・이주재)	2012	사회복지사의 문화적 역량에 영향을 미치는 요인 (=ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスのに影響を与える要因)	사회과학연구 (=社会科学研究)	28(1), 183-204
	22	최소연 (=チェソヨン)	2012	원조전문직의 문화적 역량 선행요인에 관한연구 - 사회복지사, 교사, 간호사, 사회복지공무원을 중심으로 - (=援助専門職のカルチュラルコンピテンスの先行要因に関する研究-ソーシャルワーカー, 看護師, 社会福祉公務員を中心に-)	한국사회복지학 (=韓国社会福祉学)	64(2), 5-29
	23	강방글, 이영선 (=カンバン글・이영선)	2013	사회복지 실무자들의 권위주의적 성격과 문화적 역량: 사회적 소수자에 대한 편견의 매개효과 검증 (=ソーシャルワーカーの権威主義的性格とカルチュラルコンピテンス-社会的少数者に対する偏見の媒介効果の検証-)	한국지역사회복지학 (=韓国地域社会学)	46, 1-21
	24	최소연 (=チェソヨン)	2013	다문화가족지원센터 사회복지사의 문화적 역량 선행요인에 관한 연구 (=多文化家族支援センターのソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスの先行要因に関する研究)	한국가족복지학 (=韓国家族福祉学)	39, 113-141
	25	신성자 (=シンソンジャ)	2013	다문화 사회로의 진입에 따른 사회복지사들의 문화적 역량 제고방안 (=多文化社会への進入によるソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスの向上方策)	사회과학 담론과 정책 (=社会科学談論と政策)	6(2), 61-88
	26	김정연 (=キムジョンヨン)	2014	다문화실천가의 물인종적 태도와 문화적 역량에 관한 연구 - 다문화훈련의 조절효과를 중심으로 - (=多文化ソーシャルワーカーの人種差別意識とカルチュラルコンピテンスに関する研究-多文化訓練の調節効果を中心に-)	한국가족복지학 (=韓国家族福祉学)	45, 5-34
	27	최희철, 송순택 (=チュヒ철・송순택)	2014	다문화가족지원센터 종사자의 문화적 역량과 영적 안녕감이 직무만족에 미치는 영향에 관한 연구 (=多文化家族支援センターのカルチュラルコンピテンスとスピリチュアルが職務の満足に与える影響に関する研究)	교회와 사회복지 (=教会と社会福祉)	27, 39-72
	28	서홍란, 이지영 (=ソホン란・이지영)	2014	문화적 역량이 다문화가족지원센터 사회복지사의 전문직업적 정체성에 미치는 영향 (=カルチュラルコンピテンスが多文化家族支援センターのソーシャルワーカーの専門職業のアイデンティティーに与える影響)	사회과학연구 (=社会科学研究)	30(1), 153-178
	29	최혜지 (=チュヘジ)	2014	사회복지사의 문화적 역량 척도 개발 연구 (=ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスの尺度開発に関する研究)	한국사회복지행정학 (=韓国社会福祉行政学)	16(2), 55-91
	30	이현정 (=이현정)	2014	결혼이주여성 대상 다문화 상담자들의 문화적 역량 관련 경험에 관한 탐색적 연구 (=結婚移住女性を対象として多文化相談員のカルチュラルコンピテンスに関連する経験に関する探索研究)	디지털융합연구 (=デジタル融合研究)	12(2), 519-530
	31	임혁, 이효영 (=임혁・이효영)	2014	다문화실천가의 문화적 역량형성에 대한 이해 (=多文化ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスの形成に対する理解)	직업교육연구 (=職業教育研究)	33(1), 201-221
	32	김정숙 (=キムジョンスク)	2015	장애인의 문화교육 증진을 위한 심리변인의 확인적 요인분석 - 다중지능과 문화적 역량의 구조개념 - (=障がい者の文化教育の増進に向けた心理変因の確認的要因分析-多重知能と文化的力量の構造の概念-)	지체중복건강장애연구 (=肢体重複健康障害研究)	58(2), 75-92
	33	김아래미, 이민경 (=김아래미・이민경)	2015	사회복지조직의 문화적 역량이 종사자의 다양성 인식과 문화간 의사소통 역량에 미치는 영향: 다문화교육의 조절효과 (=社会福祉組織のカルチュラルコンピテンスのソーシャルワーカーの多様性認識と文化間のコミュニケーションに与える影響-多文化教育の調節効果-)	한국사회복지행정학 (=韓国社会福祉行政学)	17(3), 135-161

(4) 各分析に用いられた文献をリスト番号で表しておく。

(5) 特に, 三つの特性は実践においてのワーカーが目指す目標であり, 三つの側面は一般的に多くの研究で使われているカルチュラルコンピテンスの構成要因である。1. 三つの特性: ①ワーカー自身の想定, 価値観に対する認知 ②多文化クライアントの世界観の理解 ③適切な介入及び実践の技術 2. 三つの側面: ①信念と態度 (beliefs and attitudes) ②知識 (knowledge) ③技術 (skills)

(6) Multidimensional model for developing cultural competence の基本的な前提を三つ述べた。1. 各集団-特定の世界観によって, 民族的・人種的背景や社会経済的地位, 宗教的背景の差異がある。2. 認識・知識・技術の三つの構成要因をもつ。3. 治療的介入の焦点と関連がある。

- (7) カリキュラム内容については学校に次のような文化的多様性に関する点が求められる。1. 自分の文化的背景が援助関係に及ぼす影響（例えば抑圧など）を含む学生の自己認識の促進 2. 社会福祉実践や政策が文化的に多様な人々に及ぼす影響（差別、抑圧の可能性）に対する卒業生の理解の保障 3. 文化的に多様なクライアントを対象とした直接介入における卒業生の初歩的な力量の保障 4. 文化的に多様な地域を対象とした卒業生の実践力の習得の保障
- (8) 上記の韓国の検索エンジンで「多文化」を検索ワードし、年度別に分けると次の結果である。

検索エンジン	2000 年以前	2001 年～2005 年	2006 年～2010 年	2010 年以降
KISS (件)	21	86	1,441	3,170
DBpia (件)	35	127	1,645	3,815

(検索日：2018. 03. 19)

参考文献

- 陳麗婷 (2014) 「ソーシャルワーク教育におけるカルチュラルコンピテンスの研究動向に関する調査研究－英語文献の内容分析を用いて－」『Total Rehabilitation Research』2, 106-115.
- 原順子 (2011) 「聴覚障害ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスに関する一考察」『四天王寺大学紀要』52, 87-97.
- 藤代将人・三澤直己 (2011) 「神奈川県県央地域における多文化共生の取り組みと課題－外国人支援組織間の協働・連携の可能性を探る－」『異文化コミュニケーション研究』23, 47-67.
- 石河久美子 (2008) 「ソーシャルワーク教育におけるカルチュラル・コンピテンス－教育機関と地域の現状から－」『こころと文化』7(2), 135-142.
- 石河久美子 (2012) 『多文化ソーシャルワークの理論の実践－外国人支援者に求められるスキルと役割』明石書店.
- 金松美・朴東鎮 (2017) 「韓国における多文化家族支援サービスの特性と変遷過程：多文化家族支援センターを中心に」『評論社会科学』123, 37-66.
- 三島亜紀子 (2015) 「ソーシャルワークのグローバル定義における多様性（ダイバーシティ）の尊重：日本の社会福祉教育への「隠れたカリキュラム」視点導入の意義」『ソーシャルワーク学会誌』30, 1-12.
- 森恭子 (2016) 「移民・難民支援とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』42(2), 34-45.
- 室田信一 (2013) 「アメリカの社会福祉教育とマクロ実践のコンピテンシー」『人文学報』469, 309-336.
- 佐竹眞明・李原翔・李善姬・金愛慶・近藤敦・賽漢卓娜・津田友理香 (2017) 「多文化家族に対する支援－愛知・大阪・神奈川の事例から－」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』53(3), 105-137.
- 社会福祉専門職団体協議会・国際委員会 (2012) 「国際ソーシャルワーカー連盟の「ソーシャルワークのグローバル定義」新しい低がんを考える 10 のポイント」
- 添田正揮 (2012) 「ソーシャルワーク教育における文化的コンピテンスと多様性」『川崎医療福祉学会誌』22(1), 1-13.
- 高橋重宏・庄司順一・才村 純ら (2008) 「児童相談所におけるカルチュラル・コンピテンスに関する研究」『日本子ども家庭総合研究所紀要』45, 3-36.
- 武田丈 (2009) 「日本における多文化ソーシャルワークの実践と研究の必要性」『ソーシャルワーク研究』35(3), 4-16.
- 최소연 (2010) 「원조전문직을 위한 문화적 역량 척도 개발」『한국지역사회복지학』35, 23-53 (=催ソヨン (2010) 「援助専門職のためのカルチュラルコンピテンス尺度開発」『韓国地域社会福祉学』35, 23-53.)
- 최소연 (2013) 「다문화가족지원센터 사회복지사의 문화적 역량 선행요인에 관한 연구」『한국가족복지학』39, 113-141 (=催ソヨン (2013) 「多文化家族支援センターのソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスの先行要因に関する研究」『韓国家族福祉学』39, 113-141.)
- 한국여성정책연구원 (2015) 『2015 년 전국다문화가족실태조사연구』여성가족부 (=韓国女性政策研究院 (2015) 『2015 年全国多文化家族実態調査研究』女性家族部)
- 노충래・김정화 (2011) 「다문화 사회복지실무자의 문화적 역량 척도개발 및 타당화」『한국사회복지학』

- 63(2), 207-231. (=ノチュンレ・金ジョンファ (2011)「多文化社会福祉実務者のカルチュラル・コンピテンスの尺度開発及び妥当性」『韓国社会福祉学』63(2), 207-231.)
- Cross, T., Brazron, B., and Dennis, K. eds. (1989) *Towards a culturally competent system of care*. Washington, DC ; Georgetown University Child Development Center.
- Lu, T. E., Lum, D., and Chen, S. (2001) *Cultural Competency and Achieving Styles in Clinical Social Work : A Conceptual and Empirical Exploration*. *Journal of Ethnic & Cultural Diversity in Social Work*, 9(3-4), 1-32.
- McPhatter, A. (1997) *Cultural competence in child welfare : what is it? How do we achieve it? What happens without it?*. *Child welfare*, 76(1), 255-278.
- NASW (2008) *Code of Ethics*, NASW
- NASW (2015) *Standards and Indicators for Cultural Competence in Social Work Practice*, NASW

Concept Study of “Cultural Competence” between Japan and Korea : Focusing on Social Work Literature

Song-mi Kim

This study examined the concept of “Cultural Competence” in relation to the literature in the field of social work studies. The purpose of this study is to review the results of the analysis, look at the suggestions obtained from them and then propose future research topics. It focused on implicates of Korean and Japanese studies. Analyzed literatures are 11 Japanese volumes and 22 Korean volumes. As a result of the analysis, it became clear that Culture Competence includes 「comprehensive concepts」 such as cultural awareness · cultural knowledge · cultural skill · cultural sensitivity, 「cooperative concepts」 like colleagues/bosses/organization · multicultural education · training related and 「growth concepts」 that develops in a positive direction while overlapping experience of work.

While Korean literature concentrates on foreign support, Japanese literature has been widely available to assist foreigners with disabilities and children. And the main theme of Japanese literature was 「education」 and 「practice」, but the main theme of Korean's was 「effect factors」 and 「scale development」 etc. Based on the results, it recommended for future research.

Key words : Japan and Korea, Cultural Competence, Literature review

